

今期は小幅営業減益だが、従来予想を上回る見通しに

リサーチノート

(株) QUICK
伊藤 健悟

主要指標 2017/6/6 現在

株 価	1,247 円
発行済株式数	30,743,604 株
時 価 総 額	38,337 百万円

直前のレポート発行日

ベーシック	2017/03/17
アップデート	2016/09/13

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
2016/12 実 績	24,346	-0.9	2,301	74.5	2,314	73.3	1,794	67.2	59.18	
2017/12	会 社 予 想 (2017年2月発表)	24,670	1.3	1,900	-17.4	1,960	-15.3	1,530	-14.7	50.46
	アナリスト予想	24,500	0.6	2,200	-4.4	2,420	4.6	1,850	3.1	61.01
2018/12	アナリスト予想	25,500	4.1	2,400	9.1	2,660	9.9	2,030	9.7	66.95

1Qは合理化、高付加価値化の進展で3部門とも利益を伸ばす

17/12期1Qの連結業績は、売上高が前年同期比2%減の59億円、営業利益が同23%増の6.1億円となった。製紙用薬品事業は、需要低迷で売上高は伸び悩んだものの、国内外で合理化、コスト削減を進めたことで利益は堅調に推移。印刷インキ用・記録材料用樹脂事業は、オフセットインキ用樹脂や新聞インキ用樹脂の販売が振るわず、売上高は落ち込んだが、高付加価値のグラビアインキ用樹脂の出荷が底堅く推移するとともに、合理化も進んだことで、利益は大きく増加した。化成品事業は、輸出の減少でこれも小幅減収だったが、電子材料やパーソナルケア製品など好採算の新規用途向けが伸長したことで2桁の増益に。連結全体で減収ながら、利益は高い伸びとなった。

来期は数量増と高付加価値化で増収、増益に。CNFの戦力化にも期待

17/12期通期の連結業績について QUICK 企業価値研究所では、従来予想を売上高250億円→245億円(前期比1%増)へ小幅減額したが、営業利益を21億円→22億円(同4%減)へ引き上げた。今期は従来、製紙用薬品と化成品の両事業を中心に、国内外での出荷数量増で売上高が拡大する一方、原料高の影響で小幅減益を避けられないと考えていた。販売面では、化成品事業が総じて順調に推移する一方、製紙用薬品事業が海外でやや伸び悩んでおり、為替の前提を1ドル=115円→同110円に変更したこととあわせ、連結全体で売上高の見通しを小幅減額。利益面では、研究開発費などを含めて全般に増加を見込んでいた経費の計上が遅れ気味のうえ、原料高の影響も想定よりも小幅にとどまっている。2Q以降、徐々に原料高の影響が厳しくなる見込みだが、化成品、印刷インキ用・記録材料用樹脂の両事業で高付加価値製品へのシフトが進んでいることもあり、従来想定よりも営業利益は小幅な減益にとどまる公算が大きくなった。経常利益、純利益は、台湾のアクリル系粘着剤メーカーである新綜工業を持分法適用会社としたことで、小幅増益となる見通し。翌18/12期は、売上高が前期比4%増の255億円、営業利益が同9%増の24億円と、高付加価値製品の数量増と合理化の進展による業績拡大を予想する。新規事業として開発を進めてきたCNF(セルロースナノファイバー)は、ポリプロピレンと複合化した生活用品として商品化が進んでいるほか、17年中にも複数の商業化案件が立ち上がる見通しで、今後本格的な業績への寄与が始まると期待される。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/02.html>